

割引提携講座の ご案内2021

対象「本学在学学生」



通関士



税理士



司法書士



弁理士



中小企業診断士



行政書士



宅地建物取引士



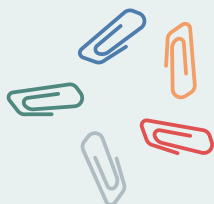
ファイナンシャル
・プランナー



社会保険労務士



不動産鑑定士



割引提携講座について

学生の皆さんのキャリア・アップを支援するため、本学在学学生は、提携先の各資格学校にて、割引価格で講座を受講することができます。各資格学校での講座受講（通学・Web・DVD等から選択）となります。（学内での講座は開講していません。）

※科目等履修生（通学課程・通信教育課程）は、お申込みできません。

※申込内容に虚偽があった場合、申込は無効となります。

※対象の資格はp.4～p.7、提携講座については、各資格学校のページp.8～p.11を参照してください。

※エクステンション・カレッジは、2021年3月末をもって終了いたしました。

●受講希望講座の確認方法

受講希望講座の詳細（申込受付期間・開講期間・開講コース・講座内容・形態等）を各資格学校のホームページ等で確認してください。

パンフレットには、各講座の標準的な1コースを掲載しています。この他に割引受講が可能なコースもあります。

ご不明な点は、各資格学校（p.8～11掲載の連絡先）に直接お問い合わせください。

※p.8～11掲載以外のお問い合わせ先（各校舎受付等）では、本割引の内容を承知していない場合がありますので、受講申込・お問い合わせは、必ずp.8～11の連絡先の各担当宛にお願いします。

※各資格学校のホームページに掲載されている一般的な申込方法に、本割引は適用されません。p.8～11の連絡先の各担当宛にお申し込みください。

CONTENTS

申込方法	3
資格	司法書士 ■ 行政書士 ■ 社会保険労務士 4
	通関士 ■ 弁理士 ■ 宅地建物取引士 5
	不動産鑑定士 ■ 税理士 6
	中小企業診断士 ■ ファイナンシャル・プランナー 7
資格学校	資格の学校TAC 8
	LEC東京リーガルマインド 9
	資格の大原 10
	辰巳法律研究所 11



申込方法

1. 受講希望講座を連絡

受講する講座が決まったら、p.8～p.11の各資格学校に、メールかTELで連絡してください。「氏名」「法政大学○○学部」「法政大学割引提携講座の申込（または問い合わせ）」であることを伝えてください。

2. 申込手続

①各資格学校から手続について案内

各資格学校から、手続・受講方法、割引受講料等についてメール・TEL等で案内がありますので、内容を確認してください。

②申込書等提出

各資格学校から ①各資格学校申込書 ②法政大学キャリアセンター個人情報の取り扱いについて をお渡します（郵送または資格学校校舎窓口）。必要事項をご記入のうえ、①②両方とも各資格学校に提出してください（いずれか1つでは無効）。

③受講料の支払い

案内に従い、各資格学校に受講料をお支払いください。

3. 受講開始

● 申込後のキャンセルについて

各資格学校ごとに取り扱いが異なりますので、各資格学校に確認してください。

● 開講中止について

各資格学校が設ける最小催行人数に達しない場合、開講が中止となる場合があります。

● 個人情報の取扱いについて

法政大学キャリアセンターは、提携講座受講先の資格学校より、個人の講座受講に関する情報（出席状況、模擬試験成績、試験合否情報等）を取得します。提供された個人情報は、提携講座運営のみに使用し、他の目的には使用しません。

各資格の仕事内容

01 司法書士

司法書士は、不動産登記や商業登記などの登記業務を独占業務としています。しかし、現在の司法書士は従来の登記業務にとどまらず、身近な総合法律アドバイザーとして活躍の場を拡げています。

司法改革の一環として行われた2002年司法書士法の改正により、司法書士法人の設立が可能になったこと、そして簡易裁判所における訴訟代理権が与えられたことにより、司法書士の新しい可能性が大きく広がりました。また、成年後見制度に大きく関与するなど、司法書士は市民の身近な法律家として社会の中で重要な役割を担っています。

02 行政書士

行政書士は、行政書士法に基づく国家資格者。仕事の内容は、官公署へ提出する書類、権利義務や事実証明に関する書類を作る「書類作成業務」、「許認可申請の代理」、そしてクライアントからの相談を受けアドバイスをおこなう「相談業務」の3つに分類されます。コンサルティングから書類の作成、そして提出代理まで、その持てる知識をフル活用し、トータルサポートしていく、それが行政書士の仕事です。資格取得後は行政書士としての土業はもちろん、書類作成や法務のスペシャリストとして、企業の総務や経理部門などの門戸が開かれるなど、就職や転職に大変有効です。

03 社会保険労務士

社会保険労務士は、企業が発展するための重要なパートナー。企業経営上の4大要素「人・物・お金・情報」の中で一番重要な「人」に関するエキスパートとして活躍します。経営効率化のため、人事・労務管理全般に関する問題点を指摘し、改善策を企業に助言していきます。さらには、少子・高齢化社会の到来で変革する医療保険や年金制度などへの相談にも応じていきます。まさにこれからの時代、「人」に関する諸問題を中心に扱う社労士の重要性はますます高まっています。



04 通関士

通関士は、財務省が管轄している貿易業界唯一の国家資格です。通関とは、輸出入の許可を出す役所である「税関」に貨物を「通す」ことをいいます。貨物を輸入する場合、税関に輸入申告をし、検査を受け、関税を正しく計算し支払った上で輸入の許可を受けなければなりません。このような輸出入の手続に関する専門家が通関士であり、通関士試験に合格した人だけが、通関士となることができます（注）。通関士試験は毎年約7,000人が受験しており、その専門性から貿易業界において高い評価を受けています。

（注）通関士として通関業務に従事するためには、勤務先の通関業者の申請に基づく税関長の確認が必要です。

05 弁理士

弁理士は、知的財産権のスペシャリストとして、発明などをした者の権利を守る代理人です。特許権の取得等に必要な法的手続や審判請求の代行、特許に関する鑑定などを主な業務としています。また、企業の海外進出・国際化とも相まって、知的財産権の世界的保護を実現する者としても、弁理士に期待される役割は大きくなっています。

06 宅地建物取引士

宅地建物取引士は不動産の取引に関わるプロフェッショナルです。不動産には様々な法律が関わっているため、その取引では専門的な知識が必要とされ、宅地建物取引士は円滑な不動産取引のための重要な役割を担っています。

また、試験では、民法、不動産利用や取引の制限に関する法令上の制限、不動産に関する税金についてなど幅広く学習する必要があるため、不動産業界以外でも知識を活かして活躍することが可能です。

とりわけ不動産の売買・仲介の場において「独占業務」があることや、宅建業の事務所ごとに、従業員5人につき1人以上の割合で専任の宅地建物取引士を設置しなければならないという「設置義務」が法律で定められていることが有資格者の強みです。

07 不動産鑑定士

不動産鑑定士は、国土交通省が管轄する国家資格として不動産の適正な価値を判定するプロフェッショナルであり、「不動産鑑定評価業務」は不動産鑑定士のみが行うことができる独占業務です。依頼者からの様々なニーズ（売買・交換・担保・贈与など）に応じて、土地や建物の価格だけではなく、借地権・借家権の価格、区分地上権などの複雑な権利関係、地代・家賃などの様々な経済価値を判定し、「鑑定評価報告書」を作成します。その結果を「不動産鑑定評価書」というレポートにとりまとめ、署名・押印して依頼者に発行します。不動産鑑定士は、この不動産鑑定評価業務を通じて不動産の適正な価格形成に寄与することで、社会的に重要な役割を担っています。

08 税理士

税理士は、納税者からの依頼を受け、税務相談、申告の代理、税務書類の作成などを行う『税金のプロフェッショナル』です。

税理士は、税理士だけに許された独占業務（税務相談、税務代理、税務書類の作成）のほか、税務・会計の側面から企業経営の安定・発展につながるアドバイスを行うコンサルティング業務を通して企業をサポートする役割も果たします。



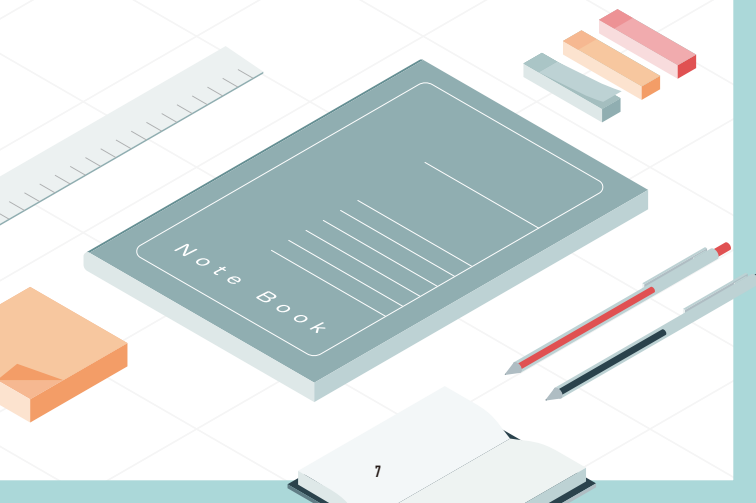
09 中小企業診断士

中小企業診断士は経営戦略、組織・人事、マーケティング、財務・会計、生産管理、店舗運営、物流、経済学、IT、法務など幅広い知識やスキルを必要とする経営コンサルタントに関する国家資格です。経営全般に関する悩みを抱えている中小企業等の経営者からの依頼を受け、現状を調査・分析し問題点を整理、経営診断報告書を作成し今後の経営方針に対する助言や指導を行います。全企業数の約99%を占め、我が国の経済基盤を形成している中小企業のさらなる発展を支えていく“グッドパートナー”になるという社会的使命に燃えて「独立開業診断士」の道を選択する一方で、企業に勤めながら診断士の学習を通して得られたビジネスに関する幅広い知識やスキルを現在の仕事に活かす「企業内診断士」を選択する道もあります。

10 ファイナンシャル・プランナー

個人の家族構成、収入・支出、資産・負債、保険などあらゆるデータより、住居・教育・老後など将来のライフプランニングに即した資金計画やアドバイスを行います。金融商品、株式、税制、不動産、住宅ローン、生命保険、年金制度などの幅広い知識が必要です。

ファイナンシャル・プランナーの多くは、企業内で活躍しています。銀行・証券・保険などの金融業界でのコンサルティングや、一般企業でも総務や経理部門などで活躍できるため、取得者は増加しています。



資格の学校TAC

受講料割引率等
20% (30%割引講座あり)

連絡可能時間
月～金 9:30～18:00 ※土日祝日除く


tel: 03-5276-8961

mail: hiroki-ishikawa@tac-school.co.jp

※ご連絡はなるべくメールでお願いします。

〒101-8383 東京都千代田区神田三崎町3-2-18

TAC本社ビル5F 法政大学提携講座担当

01 司法書士講座

コース名	2022目標 1年本科生<山本オートマチック>		
形態	Web通信講座	受講料	357,700円 (税込)

02 行政書士講座

コース名	2021目標 ベーシック本科生		
形態	教室+Web講座	受講料	152,000円 (税込)

03 社会保険労務士講座

コース名	2021目標 速修本科生		
形態	教室+Web講座	受講料	137,600円 (税込)

04 通関士講座

コース名	2021目標 短期合格本科生		
形態	教室+Web講座	受講料	140,000円 (税込)

05 弁理士講座

コース名	2022目標 1年本科生		
形態	教室+Web講座	受講料	293,600円 (税込)

06 宅地建物取引士講座

コース名	2021目標 速修本科生		
形態	教室+Web講座	受講料	100,800円 (税込)

07 不動産鑑定士講座

コース名	2022目標 1年本科生		
形態	教室+Web講座	受講料	384,800円 (税込)

08 税理士講座

コース名	2022目標 基礎マスター+上級コース		
形態	教室+Web講座	受講料	184,000円 (税込)

09 中小企業診断士講座

コース名	2022目標 1.5年本科生		
形態	教室+Web講座	受講料	264,000円 (税込)

10 ファイナンシャル・プランナー講座

コース名	2021年9月目標 2級本科生		
形態	教室講座	受講料	80,800円 (税込)

LEC東京リーガルマインド

受講料割引率等

30%

連絡可能時間

月～金

9:30～18:00

※土日祝日除く



tel: 03-5913-6331

mail: daigaku-jigyoku@lec-jp.com

〒164-0001 東京都中野区中野4-11-10

東京リーガルマインド 法政大学提携講座担当

01 司法書士講座

コース名	新15ヶ月合格コース	インプット一括	司法書士合格講座
形態	通学+Web	受講料	320,005円(税込)

02 行政書士講座

コース名	パーフェクトコース		
形態	通学+Web	受講料	164,500円(税込)

03 社会保険労務士講座

コース名	しっかり基礎+合格コース		
形態	通学+Web	受講料	171,500円(税込)

04 通関士講座

コース名	初学者コース		
形態	通信Web	受講料	131,187円(税込)

05 弁理士講座

コース名	2022年合格目標スマートコース		
形態	通信Web	受講料	130,900円(税込)

06 宅地建物取引士講座

コース名	ウルトラ合格フルコース		
形態	通学+Web	受講料	86,350円(税込)

07 不動産鑑定士講座

コース名	2022短答合格コース		
形態	通学+Web	受講料	98,000円(税込)

08 税理士講座

コース名	21簿財横断プレミアムコース		
形態	通学+Web	受講料	173,250円(税込)

09 中小企業診断士講座

コース名	1次2次プレミアム1.5年合格コース		
形態	通学+Web	受講料	200,200円(税込)

10 ファイナンシャル・プランナー講座

コース名	3・2級FP・AFP対策パック		
形態	通信Web	受講料	69,300円(税込)

資格の大原

受講料割引率等

10%～

連絡可能時間

月～金

9:00～17:30 ※土日祝日除く



tel: 03-6811-0584

mail: ken.sakuma@mail.o-hara.ac.jp

担当: 佐久間 研 (さくま けん)

〒101-0065 東京都千代田区西神田1-1-3

資格の大原 大学営業部 法政大学提携講座担当

Q2 行政書士講座

コース名	行政書士30合格コース		
形態	Web通信	受講料	76,320円 (税込)

Q3 社会保険労務士講座

コース名	社労士24+直前対策		
形態	Web通信	受講料	115,200円 (税込)

Q4 宅地建物取引士講座

コース名	宅建士11合格コース		
形態	Web通信	受講料	69,300円 (税込)

Q8 税理士講座

コース名	簿記論 9月開講初学者一発合格コース		
形態	Web通信	受講料	193,500円 (税込)

Q9 中小企業診断士講座

コース名	中小企業診断士30 1次合格コース		
形態	Web通信	受講料	133,200円 (税込)

10 ファイナンシャル・プランナー講座

コース名	FP3級合格コース		
形態	Web通信	受講料	15,570円 (税込)



辰巳法律研究所

受講料割引率等

30%

連絡可能時間

月～金

9:30～18:00 ※土日祝日除く



tel: 03-6457-3136

mail: s-ono@tatsumi.co.jp

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場4-3-6

辰巳法律研究所 法人提携グループ

01 司法書士講座

コース名	リアリスティック発合格松本基礎講座 全科目一括		
形態	通信Web	受講料	310,800円 (税込)

03 社会保険労務士講座

コース名	フルパック☆プラス		
形態	通信Web	受講料	170,300円 (税込)





担当事務局

法政大学キャリアセンター 公務・資格講座担当

〒102-8160 東京都千代田区富士見2-17-1 (市ヶ谷キャンパス 外濠校舎2階)

Mail ▶ help@hosei.ac.jp TEL ▶ 03 - 3264 - 6243

受付時間 ▶ 平日 9:00~11:30・12:30~17:00

※開室日・開室時間は変更になる場合があります